

第2回熊本市震災復興検討委員会

日時:平成28年7月11日(月) 18:30～

場所:くまもと県民交流館パレア9階会議室1

● 次第

- 1 開 会
- 2 委 員 長 挨 拶
- 3 議 事
(1)熊本市震災復興計画概要(案)について
- 4 閉 会

中山委員長の挨拶後、事務局より熊本市震災復興計画概要(案)について説明を行い、以下のとおり審議・意見交換を行った。

● 議事概要

(1)中山委員長挨拶

委員の先生方には大変お忙しい中、ご出席を賜りまして有難うございます。今回は基本計画等についてお一人ずつお話しを承り、今日はいよいよこの基本計画に基づいた政策提言という段階に入ってきました。是非皆さま方の忌憚のないご意見を賜りながら、熊本市が目指す上質な生活都市・熊本市、そうなるようご提言を賜ればと思いますので、よろしくお願い致します。

(2)熊本市震災復興計画概要(案)について意見交換

(中山委員長)

今日ご審議頂くのは、資料3の6ページの復興に向けた主要施策で、1番から7番まで大きな基本施策があり、その中に○印で政策が書いてありますが、これを参考にご意見を賜ればと思っています。最終的には出来上がりの参考資料3の形を想定して、内容をまとめて発言して頂ければと思います。また前回頂いたご意見は、先程の基本計画の中で修正を加えていますが、それ以外のことも是非参考にして、今日再度色んな形でご発言を賜ればと思っています。資料3の6ページの復興に向けた主要施策の大きな施策のそれぞれに従って進めてまいります。よろしいですか。最初に1番で「被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進」です。今回の震災によって多くの市民が住まいや仕事、家族等の状況の変化に伴い心身ともに影響を受けています。被災された方が1日も早く安心して自立的な生活を送ることができるよう生活再建に向けた総合的な支援に取り組まますということで、三つ程そこに基本的な内容が書いてあります。まずこの項目につきましてご意見を賜りたいと思います。

(鈴木副委員長)

1点だけですが、被災者の範囲というか、どういうものを想定するかで、〇が3つ並んでいてどれも本当やらないといけないと思いますが、心身共に影響を受けたということで、精神の「心」のほうですね。精神的に色んなダメージを受けた方がおられるし、特に子ども達の状況は、これから色んな形でストレスの影響が出てくるのかも知れません。これは当然もう取組みとしては始まっていると思いますが、ここの項目に関わるのかどうかは確たることは言えませんが、そういったところでのフォローも是非盛り込んで頂きたいなと思いました。

(小林委員)

今、鈴木先生が言われたことにも少し通じますが、心の部分で私も気になっていて、特に2番目の「応急仮設住宅などにおける生活支援および自立支援」で物理的な生活支援も勿論ですが、例えばコミュニティハウスや集会所とかそのコミュニティが結構バラバラになったことによって、毎回同じことが言われていますけれども、精神的な不安定な状態に陥って孤独死されるとか、これからの2次、3次災害が本当は1番きつところではないかと思うんですね。ですから、市はただ物理的なハードのサポートだけではなく、心のケアあるいはコミュニティのケアもきちんとしていきますよというような書き込みがあると良いと感じます。

(松田委員)

7ページの「防災、減災まちづくり」で、おそらく〇の2番目の災害対応力の強化になると思いますが、今回色んな意味で情報の伝達がうまくいかなかった部分があったようですので、その辺を地震に限らず、いかに市民に対して正しい情報を速やかに伝えられるかが大事だと思います。なおかつ電子デバイスを使えない方もたくさんおられることを考えると、アナログとデジタルの両面できちんと伝わる体制を取ることが重要かと思うので、その辺をこの中にうまく盛り込んで頂ければと思います。

(相藤委員)

1番ですけれども、「生活再建に向けたトータルケア推進」で、確かに鈴木先生や小林先生が言われたように、心身のところが私もとても気になりました。それと併せて今回、障がい者の方達もかなり被災されて職を失った方、一番弱者にその影響がきまして、なかなか職に復帰できないという方がたくさんおられます。そういう中で生活の支援とか恒久的な住まいの移行支援の部分では、経済支援もすごく大切になるのではと思うので、就労支援や生活支援も盛り込んで頂けたらと思います。

(中山委員長)

一応このスタイルが最終的にはこういうことをするという形の提言になるかと思っています。こういうことをやって欲しいというのはよく分かりますが、できたら各々の項目に書く内容で、熊本市としてはこういうことをやるのだ、これをやることによって、今お話になった色んなことが成就で

きるのだという形でのご発言を頂くと大変ありがたいですが、どうでしょうか。今出てきた話は事務局の方でまとめられますか。

(事務局)

頂いた色んなご意見は、最後は事務局の方でまとめます。こちらの分野では、実は仙台市さんから頂いた助言が、少なくとも生活再建、みなし仮設や仮設住宅で暮らしているこの2年の間に、孤独死を迎える方を1人も出さないようにやって下さいねというのが1番言われていることです。そういった大きな目標、大きな話も含めて、それを実現するために、ここでは心のケア、学校の方もそうなのですが、細かいものについても審議して頂いているご意見について、この中に反映させていきたいと思っておりますので、全て受け止めさせていただきます。

(中山委員長)

この3項目出ておりますが、それ以外にもし何かありましたら、「被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組みの推進」について何かご意見はありますか。

(小林委員)

今のこの三つのポイントそれぞれに三つほど具体的な項目がありますが、その項目の中に、例えば市民が見て「ああ、こういうことなんだ」と具体的にイメージできるような言葉があった方が分かりやすい気がします。参考に、この緊急提言を見ていると、よりイメージしやすい言葉で書かれているのが印象的です。市民に寄り添う意味で考えると、「ああ、このことはつまりはこういった経済支援も含まれるのかな」や、「コミュニティのことも考えてくれているんだなあ」や、「集会場の中のこともそういうことだろうな」や、「学校の中ではそういうこともケアしてくれるんだなあ」が、具体的にイメージされる言葉遣いを使うと、トータル的にケアされている感じがする気がします。いつものお決まりですが、すごく簡潔にまとめてあって、確かに言葉通りですが、それを受け取った側は、ケアされているというよりも、また役所仕事を見ているような気にならないかなと感じます。

(中山委員長)

そうですね。ですから、ここに記載のある「暮らしの安心や生活再建を支える取組み」、一体これは具体的にどうということかといったことを、ご発言頂くといいのではという気がします。

(松下委員)

言葉で参考資料3の赤を埋めていくのは難しいですけど。衣食住が生活する中でありますが、当初、まだ続いていますが、住環境が大規模半壊あるいは全壊の方々を見て、やはり一番深刻かなと思っています。その方々のために仮設、応急仮設を作られ、あるいはみなし仮設という形で進んできたのだらうと思います。以前、うろ覚えですが、県の方をされた五百旗頭さん辺りは、仮設よりも恒久的に住めるような住まいを作るべきではないかというような、今になって

若干理想的かなということもありますが、応急仮設も今回見ていて必要だったのかなと思っています。これは新聞記事ですが、2015年の3月、昨年3月に、今日のご欠席の神戸の菅野拓さんが調査されて、東日本大震災で被災した仙台でのみなし仮設に住んでいる方を対象に調査されたもので、2,600世帯に郵送で実施して800世帯から回答を得たというのが載っています。やはり家賃が全額個人負担になっても住み続けられるという層は、8%に留まったということで、負担なしであれば住み続けられるというのが一番多く、最多のそれでも28%がそこに留まりたいという数字が出ています。やはりみなし仮設ですから、自分の家として住みたいというのが大方の希望ですが、そういうことで、このみなし仮設は5年の猶予というか……、熊本市は何年ですか。

(事務局)

みなしは2年です。

(松下委員)

みなしは2年ですね。仮設は。

(事務局)

復興住宅、本格的な住宅になったら20年というのがあります。

(松下委員)

2年ですね。東日本、この仙台の場合は5年だそうです。

(事務局)

特例で5年です。

(松下委員)

特例で5年ですか。

(事務局)

法律で2年です。

(松下委員)

その世帯の収入とも関係してくるとのこと、一概には言えないですが、そういう援助を続けていくことで、ある程度満足というか、住み続けられる気持ちを持っていただける方がいるということです。そこでこれを言葉に落とす場合には、頭の片隅に置いておいていいのかなという感じはします。

(田川委員)

先程の資料の説明で、若干異なるのは参考資料1、「熊本宣言」とあります。これは熊本都市戦略会議、知事と市長と熊本大学の学長と経済同友会代表幹事と私の5人で作っている会です。その採択された宣言として、経済界が宣言したわけではありません。それは訂正をしてください。それから、この3にありますが、私達が言っているのは生活道路、これがズタズタになっているので、1の「生活再建に向けたトータルケア」の精神の中に、是非生活道路の早急な改善あるいは整備というのを是非作って頂きたいのと、もう一つは恒久的な住まいですね。色んな人が、被災者が1番望んでいることだと思えますが。実際、個人の財産に行政がどこまで関与していくのか、非常に難しい問題を秘めています。それで、こんな形で簡単に書いてありますが、実態はどこまでできるのかですね。具体的に書いて頂かないと何の事か分からない気がします。

(坂本委員)

私はPTAからですが、先程鈴木先生も言われましたが、子どものケアもさることながら、その子ども達を守らないといけない保護者の方も、ものすごく今緊張の中で生活しています。どうもないことはないと思いますが、話を聞くとまだ夜眠れないという保護者がおられますので、その方々に何かフォローして頂ければなと思います。また避難所で私も実際お会いした方ですが、母子家庭の方々がおられます。その方々の自宅が住めない状態になって、近くの親戚の方の所へ身を寄せている話も聞いておりますので、弱者の方に対しては、うちの方は仮設等建っている部分は少ないですが、恒久的な住まいへの移行ということで転校を強いられないような形を起し頂ければと思っています。

(松下委員)

先程孤独死を出さないという目標があると具体的な話がありましたが、阪神大震災の後10年後くらいに出た柳田邦夫という作家が、報告も含めて本を出している中で読んだのが、10年経っていわゆる格差が広がってきたと。いわゆるこの被災の程度もあるでしょうが、被災の深い方々と、そうでない方々との間の生活の格差というか、そういうものが大きくなったように感じると書いてありました。そういうところから、今後、熊本市において格差が拡大することを防ぐという1文がいるのかなという感じを今持ちました。

(後藤委員)

先程のご意見の続きになりますが、確かに格差云々で言いますと、この資料1の4番の竹内委員、5番の菅野委員のご意見にもあるように、「行政力には限界があるので、障がい者、高齢者等に行政力を収集させる云々」と、これは盛り込まれて欲しいです。結局、震災、被災によって今ある格差が更に拡大しないようにというのを盛り込めるように・・・、私も個人として、そういう障がいの方達、とくに医療的な災害弱者の方々と付き合っていますが、いわゆる災害弱者といわれる方々に特化した表現で、ここでの言葉でいうと行政力を収集しますということが

あれば良いと思います。もうひとつ、一方では、基本方針的に自助・共助というのが基本と最初に謳ってありますので、いかにも市民の皆さんに行政が何でもやりますよってという言葉が直に受け取られないような表現にしておいた方がいいのかなと感じます。何かうまく表現できないかと思いますが。

(中山委員長)

ありがとうございます。やはりこの生活再建で重要なのは、生活そのものをどう守っていくか、あるいは生活そのものをより良くしていくためにどうすべきかが一つの視点ですし、また生活を再建するためには、どうしても仕事を抜きには考えられないから、被災に遭った方の雇用が継続し、仕事ができる環境を作ることが重要ではないかと思います。それで、この安心な生活再建という意味において、まずは仮設住宅の問題がありますが、それと一緒に熊本市内の医療施設が相当な被害を受けていると思います。その医療施設が市民のためにきちんと機能するように、市が調査し、支援していくことが必要ではないかと思います。また、色んな老健施設等、社会福祉施設も被災を受けています。生活再建の中に高齢者の人達や障がい者の方達の施設も、国から補助金を取ってきてでも手厚い支援をしていくことを是非盛り込んで頂きたい。それから、今、被災に遭った方達は、自分の生活を良くしていくために一生懸命努力されていて、一つは倒壊した家屋等をどうやっていこうとか、その一方で行政に色々お願いや手続きをしなければならないことがあり、行政が縦割りであるためどこに行けばいいのか分かりにくい。こういった人達のためのワンストップ窓口を熊本市がきちんと準備して、いつでもそういった人達を支援しますよという姿勢を是非打ち出して頂きたい。それから、各々の被災した地域だけでなく、熊本市の各々の地域、校区毎の色んなコミュニティがありますが、是非この際そういったコミュニティをもう一度見直しして頂きたい。特に被災された地域では、移転されたりや今までのコミュニティがうまくいかないこともあろうかと思いますが。このまちづくりやまちの再建に地域のコミュニティが必ず核になって動くと思いますので、そういったコミュニティをしっかり市の方でサポートして頂きたい。それから、仮設住宅については、もう出来上がっているところは仕方ないですが、プライバシーの問題や、隣近所との付き合いが非常に難しい等色々な問題がありますので、仮設住宅の間取りや玄関の向きをどうするかといったところも配慮しながら、住んでいる人が少しでも快適になるような仮設住宅を準備して頂きたい。最終的に被災者の方達が望むのは恒久住宅ですから、恒久住宅を市としてどう支援できるかも、きちんと謳い込んで頂きたい。この三つの柱がありますが、基本は恒久住宅を必ず準備するという力強いメッセージを盛り込んで頂くと非常にありがたい。前回の委員会で竹内委員が言われていましたが、ローンが残っていても、被災して建て替えようとするとう重ローンになる問題がある。そういった経済的な支援も、被災者に限っては、きっちり行政の方で面倒を見ることが可能であれば、謳い込んで頂きたい。それでは次に2番目、「熊本の元気・活力を取り戻す」。この項目に入ります。「地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化」「農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興」「震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開」という内容について

ご意見を賜りたいと思います。

(小林委員)

3番目の「震災からの再生をアピールし、集客を図る国内外のシティセールスと観光戦略の展開」ですが、「熊本の元気・活力を取り戻す」の項目と「明日へのまちづくり」で何となく重複している部分があるかあり、整理が必要と思います。特に熊本の元気・活力を取り戻すために、観光産業をどうするのかで、やはり熊本城は外せないところがありますし、国内・海外に向けてそれぞれどういうアピールが必要かというのが、おそらく具体的に観光戦略という形で出てきた方がいいと思いますね。勿論震災からの再生をアピールするということで、元気な所がどこなのか、あるいは被災はしているものの十分見てもらえますよとか、熊本城の復興のプロセスを皆さんご覧くださいとか、あるいは海外から来られるお客様でも特に地震にあまり抵抗力のない、例えば韓国は難しくても、地震に抵抗力のある台湾ですとか、香港とか、シンガポールとか、そういったアジアの国々にとってみると、「地震はアジアだからあるよね」とある程度の認識がある所では、地震よりも、地震からどうやって熊本が復活していくか、そのプロセスそのものが一つの観光資源にもなりますし、情報発信の仕方によっては、熊本はそういう意味での震災・防災、あるいは震災からの復興のためのモデル地域みたいな形で、観光客だけではなく、そういったものを視察する視察観光にも十分打って出ることができるような気がしています。その辺のところをごった煮状態のような気がするので、この辺を整理された方がいいと思います。

(田川委員)

経済界が提案した中で、5Pを見てもらいますと、阿蘇と熊本城、阿蘇神社を掲げて2019年というターゲットを設けています。今、先生の言われたように、熊本の元気・活力になりますと、やはり観光は大きいと。その中ではやはり熊本城ですね、阿蘇の国宝を2大メインに持つてくると良いのではないかと。あとに5の「明日へのまちづくり」熊本城がありますが、これはもっと前面に出すべきだと。2をメインに持つてきて欲しいというのが一つ。それから、観光も単に県内、市内だけじゃなくて、九州全体の中でいかにその熊本の観光を活発化させるかという広義的視点、これは絶対必要だと思います。結局これが鍵を握るんです。熊本は幸い津波がありませんでした。農地は塩害がありません。放射能もありません。東北に比べてそういうところでは非常に復興しやすい体質があります。極論すれば、どの県と比べてもいつだって復興できるという環境にある。そういう中でやはりもっと熊本城と阿蘇を大々的に表面に出して頂きたいと思っています。

(松下委員)

熊本城でというと、今の2番と、5番の「明日へのまちづくり」に最初に熊本城が出てきます。この辺りは重複する。書き方によるのでしょうけど、どういうことになるのかなと思っています。先程言われましたが、熊本城の修復の過程を見せるという、あるいはスペインのガウディのサグ

ラダ・ファミリアみたいに何年たっても少しずつ復旧・復興していく姿を見せるのは、観光の1つの手段と思っています。それと熊本市には、市の指定文化財も結構あると思います。勿論アピールできるのは、県内と言えば熊本城であり、阿蘇であり、阿蘇神社といった所ですが、そこから漏れるというか、そういう市の文化財があるかと思っています。この辺りになかなか光が当たらず。最近聞いたのでは、熊本市の富合町の清田家住宅という、清田さんというお宅、富合町の指定文化財だったのが、熊本市になり熊本市の指定になっているという明治の初めにできた住宅ですが、なかなか立派な細川の家臣の流れを汲むという所です。ここはかなり公開しているけれども、聞いたところでは助成というか、補助というか、他の光の当たるところとは異なり、当たらないところが他にもあるのではないかと考えています。個人のお宅ですから、個人がそれを復元するのは財政的に厳しいものがあるのではと考えています。そのままにしていけるのかどうか、やはりいけないのではないかと考えていますので、それでこそ文化財に指定されたわけでしょうから。その辺りのことが次の問題になってくるのかなと。結構当主は年配なものですから、その辺りを何か少し安心させると。そういうところが他にも結構あるのではないかと考えています。被災を受けた方々の生活がまずあって、その優先順位からすると若干落ちるかなと思いますが、やはりその辺りの方針はもう少し並行してやっていくべきであり、それをこの2番に入れるのか、「明日へのまちづくり」に入れるのか、その判断がつきません。

(田川委員)

全般的にインバウンドが抜けていますね。これ程の海外への過渡期の中でいよいよ本格的にインバウンド対策をしなきゃならない。それがどこもない、少し抜けているかなと。私達の会社では、8月以降、香港と台湾とシンガポールで物産展を開きます。同時に市と一緒に、県と一緒に東京で復活の催しと物産展をやります。そういう具体的な点を載せて頂きたいのと、本格的にインバウンドは県の施策でもありますが、熊本市にとっても大きな施策だと思うんですね。それをやはりこれは県ですよって、市の復興計画に載せない手はないと思っています。

(鈴木副委員長)

今の議論の流れで1点ですが、経済あるいは観光業、そういったものの復興は不可欠であろうと思いますが、他方では地域資本での配慮みたいなものが必要かと思うんですね。地域、地域で何でもないような祠や、神社や、そういったものが地域にとっては非常に価値がある、そういったところも結構今回非常に被害を被っていて、指定を受けていないので再建への財政的な支援等を受けられないという、その辺にも目配せをするような、そこで初めて熊本の元気・活力が、そういう面からも出てくるのではないかと考えています。

(中山委員長)

ありがとうございます。2番は「くまもとの元気・活力」で、私はこの元気・活力の源は人だと思っています。今回、震災で人口流出が非常に懸念されており、1つは人口流出をどうやって防ぐか、

それが非常に重要だろうと思います。ですから、人口流出をしないような施策が必要です。もう一つは今回の震災を経て、この熊本市が今までの熊本市に戻るのではなく、元気で活力のある熊本市になるということであれば、今までやっていたことをその延長線上でやりましょうでは、やはり物足りない気がしますね。ですから、こういう産業への支援や復興事業がありますが、ここに人をどう呼び込むかという視点が今後必要になってきます。私は将来の熊本市がこの日本の中で政令指定都市として輝くためには、若い人がたくさんいる市にならなければいけないという気がして、そういう若者が集積できるような施策をどんどんやっていくことが必要だと思います。ですから、「地域産業への多様な支援」に、例えば情報産業を市として育成しますと、あるいは若い人のための起業家支援を推進しますと、そういったことを盛り込んで頂ければと思います。できれば規制緩和をしたり、次世代の色々な産業にトライするようなことも市としてバックアップしていきますよといったことをここに盛り込んで頂ければと。同じ視点で農水産業についても、例えば農業についても、今ハイブリッド農業というのが出てきていますね。情報と農業を組み合わせた農業が、今どんどんこの熊本県においても拡張しています。今回の震災を通じて、農家にそういったハイブリッド農業を、市の方がある程度主体的に教育をリードしてあげるといったことをやれば、農業の方でも今までの農業とは違った視点での、非常に高度化された農業が生まれてくるのではないかと思います。それから、観光戦略と併せて熊本に若い人が集まる一つの視点として、海外の若い人が熊本に定住する、あるいはそういう若い人達が熊本にどんどん集まってくるという環境を作らなければいけないと思います。ですから、今、高等教育コンソーシアムの中で留学生の活動を千名にしよう、2千名にしようという目標を掲げているわけでありましてけれども、そういった若い人達が熊本にどんどんやってきてその人達が熊本に残る、そして熊本の産業と一緒にあって熊本の産業をグローバル化していく、そういった施策を是非熊本市の方でも打ち上げていただいてリードして頂くと大変有難いと思っています。それでは次に3番目ですが、「おたがいさまで支え合う協働によるまちづくり」で項目としては、「互いに支え合う自主自立のまちづくり活動の推進」それから「くまもとを支える担い手の育成、市民・地域と行政のパートナーシップの推進」です。ご意見を賜りたいと思います。

(鈴木副委員長)

文章の問題で確認ですが、「おたがいさま」という言葉ですけども、総合計画での使い方は、市民と市民との間の「おたがいさま」という形で使っていたと認識しています。この文章を見ると、「市民、地域と行政が日頃云々」で、行政と市民もおたがいさまという形になっているように見えますが、この辺は考え方として変わったのか、いやそうじゃないのかを確認させてください。

(事務局)

特に変わっていません。あくまでも共助をメインとした「おたがいさま」です。ただ、今回行政の初動では、なかなか力が届かないところもありましたので、行政としても地域あるいは市民力、

そういうところを活用させて頂いて、初動の部分で行政が届かないところを市民の方でも担って頂くという意味で「おたがいさま」という言葉を使ったということです。

(松下委員)

少し私はこの言葉、「おたがいさま」で引っ掛かったんですね。お互いに被災したということでしょうか。お互いに被災して支えあう。お互いに被災したからもう何もしなくてもいい、お前はお前でやれというような感じにも取れるし、最初から少し引っ掛かっていますけど、どうでしょう。

(事務局)

「おたがいさま」というのは、基本的に総合計画の中で、鈴木先生や小林先生と議論させて頂いた中で使った言葉です。皆でやる共助の力が、今からの非常に少子高齢化の時代に、地域力、共助の力が、本当の市民の上質な生活都市を実現するためには必要だということで、今はまだ若い人達が高齢者になった時に、高齢者のことを考えてお互いに支えるのは「おたがいさま」ということでずっとこの言葉を使っています、決して被災したのがおたがいさまということではありません。総合計画の流れの中で、ここは特に震災を受けて、この地域、おたがいさまで支えあう地域づくりは、さらに必要不可欠ではないかということで柱立てさせて頂いたところです。

(松下委員)

何かお互いに支え合うだけでいいような気もしますが。

(田川委員)

精神論。

(松下委員)

精神論ですか。

(小林委員)

「おたがいさま」の、お互いに自分の役割を果たしましょうということではないかと思うんですね。だから、市民は行政に対して、おんぶに抱っこ状態ではないと。そして、行政も全てのことがやれるほど、人的な資源があるわけではないと。だから、何かが起こった時に、自分はどのような役割を果たさなければいけないのかを、日々の生活の中でもっと明確にしておきましょうと。具体的に何をやるのかと、地域、地域の中のコミュニティの活動の中で、例えば顔の見える付き合いをしましょうとか、具体的に言えば、隣に誰が住んでいるのか日頃から確認しておきましょうとか。何かあった時に連絡網はどうなるのか具体的に連絡網を作っておきましょうとか。どこに皆が集まって、その集まった最初の3日から1週間に何をやるかというマニュアルを作っておきましょうとか。そういう具体的な市民ができる役割分担といいますか、ここまではしっ

かりと市民もやりましょう、そのかわり、1週間経ったら行政が後は頑張っただけという。だから、最初の1週間の非常事態の時に、市民が何をやるかを日常生活の中でもう1回確認しようということが、具体的に言葉として出ると良くて、多分それが3番目にある市民・地域と行政のパートナーシップだと思うんですね。だから、まちの中における市民の役割、地域の役割、ここでいうところの市民力、地域力、行政力って具体的にどういう力が明確になると、もう少し分かりやすくなる気がします。

(中山委員長)

小林委員が言われたことが非常に的を射た内容という気がします。やはり市民一人ひとりが、最終的には自分で自分の命を守るところがありますので、市民一人ひとりが自立の精神を持って臨んでいくしかないわけで、それを周りの人や行政がしっかり支えて自立できるような、そういった取組みをしていくことが非常に重要と思います。行政がその時に何をやるのかといったら、地域のコミュニティで連帯の意識を助成しながら、災害が発生した時にどう動くか出来上がると、非常に防災面でも効果を発揮していく気がします。いずれにしても自立をした上で、自分の人生や生活がすごく生き生きと明るく楽しくやれる、そういうところまで意識した形での協働といいますか、そういったものが生まれて来るというのが必要ではないかという気がします。次に4番目の「防災・減災のまちづくり」で、こちらには「災害に強い都市基盤の形成」「市民・地域・行政の災害対応力の強化」「避難所等の見直し強化」の3項目が出ています。これについてご意見を賜りたいと思います。

(松田委員)

最初の「災害に強い都市基盤の形成」からいくと、今回の地震で、本来、防災拠点であるべき市庁舎とか、熊本市は被災したわけではありませんが、そういう意味で拠点となるべき施設で被災した事例もありましたから、そういった所は当然今後の耐震補強といったことをしっかりやって頂きたいということと、災害時は緊急輸送道路網が一番大事になりますから、今回、決められた道路がどういう状態であったかをバイパスも含めてきっちり検証していただいて、しっかり検討して頂ければと思います。あとは「避難所等の見直し・強化」で、やはり熊本は水の都でもありますから、うまく井戸をアピールできないかなと。防災を兼ねて、井戸を活用できるということを少し考えて頂いて、やれたらと思っております。

(坂本委員)

「避難所等の見直し・強化」ですが、私は学校のPTAをやっております。ほとんどの小学校、中学校が避難所になりました。ある学校の先生からお伺いしたところ、被災して3日間程、全然情報が入ってこなかったことがありました。勿論、ラジオ、電気が通じている所はテレビを見ている所もあって、情報が色々入ってきましたが、基本的にラジオは言えばそれで終わりますし、テレビは見ていて字幕が流れていくだけです。私でも情報を捉えるのに時間がかかったり、適確な情報が仕入れられなかったことがありました。その面で、ものすごく校長先生方も苦労

されたと聞いていますので、できれば情報を、色々な情報の伝達の仕方がありますので、もう少し工夫ができなかったのかと。メールもあれば FAX もあれば、電話もあれば、携帯電話もありますので、そういうところを少し見て頂ければと思ったのが一つ。それと、地域の方々がこういう災害が起きた時にどこに行くかという、基本的には公民館か学校だと思うんですね。学校に何人被災者がいるかという情報が掴めなかったということも。本当に、朝・夕方は避難所に帰られて、昼は家に帰られたり、仕事に出かけたり、朝と夜の数がどうしても把握できなかったことは、私も避難所生活をして分かったのですけど。ただ、そこが避難所になっていること自体の事実だけは分かると思いますので、その辺の把握をして頂ければと思いました。

(相藤委員)

松田先生が先程言われましたが、井戸の件ですね。熊本はこの前からずっと水の都だと言われていて、たまたま学園大も避難所になりましたが、井戸がありました。最初は飲めるかどうかの検査も必要でしたが、あれですごく助かりました。ですから、各々のコミュニティや、皆が避難する、今言われたように、今回広い所に車で行きましたよね。そして2日も3日もそこで車中泊をしている方達も、コミュニティのどこかに一つ、公園でもいいと思いますが、日頃から井戸を設置してあって、災害時にそれを使えるという安心感があれば、地域毎にそれがあれば、例えば水道管の破損で水はあるのに家庭まで届かないという時に、コミュニティに井戸があればそこに汲みに行くこともできます。せっかくこれだけ水の豊富な熊本ですから、それを生かさない手はないかと思いました。それと同時に、最初にお風呂ということを行いました。被災されている方達が、2日目、3日目になると、どうしてもお風呂に一番入りたいと言われて、直ぐ近くに、被災はしたけど破損が少ない所もありまして、皆さん無償で入れて下さったんですね。ここに来てよかったと障がい者の皆さん言われたんですね。お風呂に入れたこと、それも井戸があればなんとかできる。仮設でもお風呂を作ることができるし、学園大はたまたま体育館のところにシャワーがあったので、あとから全部そこに入って頂くとか色々やりましたので、水を生かしたことをどこかに盛り込んで欲しいと思います。それと、さっきの、被災地に情報が届かないというのも結構ありました。携帯電話がなかなか繋がらないことでは、固定電話はある程度繋がったので、コミュニティーセンターや指定避難施設には、防災の関係で電話の設置等をした方がいいのではないかと思います。

(後藤委員)

「市民・地域・行政の災害対応力の強化」で、まず、今回の震災まではどうだったのかなということがあります。おそらく災害マップや、避難所の場所ですが、行政は備えておられた筈です。しかし、実際上は機能したのでしょうか？ 今回、恥ずかしながら、私も近くの避難所の場所を知りませんでしたし、実際上市民がどれだけ周知していたのかを、今後に向けての対応力の強化の点で、文言だけでなくもう少し実行力のあるものにしたいものです。これまでも、行政はパンフレットとか作られていたと思うんですね。それで3日間備蓄しましょう、とか。私も少しはしていましたが、周りの皆さんに聞いてみると、皆さん用意していなかった、とか聞きます

と、結局行政が今までやってきて、周知を図っておられたのに、結局できていなかったということですよ。このように行政、市民の皆さんも、その自助の部分の再考が必要のようです。そこを強調したいところです。それとも、一方では自助という観点から、今以上に行政も柔軟に色々しようということなのでしょうか。避難所の場所も、例えば、私は県庁の近くに住んでいますが、発災時県庁に行ったら、ここは指定避難所ではありませんと言われて最初は追いかけてしまいました。しばらくしてから入れてもらいましたけど。その時点までは水も出ませんでした。県庁内には援助物資のトラックはバンバン通るのに素通りして行くから皆指をくわえて見ていましたけど。そういうことで、避難所のあり方というか、私の個人的な体験から言いますと、実際上は、校区の砂取小学校の指定避難所はすぐに満杯で入れませんでした。つまり、実際上、指定避難所はすぐに満杯になってしまっているんですよ。ですから、「避難所の見直し」というのは、色んな意味があるでしょうが、どういう意味を含んでいるべきなのかな、と考えていければと思います。発災時などの混乱時においては、具体的に近くの皆さんから避難しているところを聞くと、つまり、近くにそういう所があれば避難所だと思ってしまうので、そういう所があれば皆行ってしまうところもあるので、避難所をもう少し分かりやすく、柔軟かつ即応力のあるものにして頂きたいものです。例えば、いわゆる臨時避難所としてすぐ指定するなどして、そういう即応力とかいうのも、基本計画の中に盛り込む必要はないのかもしれませんが、少なくとも先程申し上げた災害対応力の強化という点で、かなり市民に対してアピールではないけど、行政、市民ともに相応に要求する内容でもいいのではないかと思います。それがいわゆる減災にも繋がっていくのだと思います。

(小林委員)

避難所に関しては、やはり皆様方が言われるように、行政からの情報がなかなか到達しないというのは今回の共通の問題点だったと思いますが、逆に情報の発信の仕方もすごく難しいと思うんですね。どの段階でどの情報を出すと、何日後にあるいは何時間後にそれが伝わるのかによっては、逆に情報を出したことによってパニックになるような状況もあちこちで見ましたので、その辺のご苦労はすごくあると思います。逆にある程度パニックが落ち着くまでは、先程申し上げたように本当に自分でなんとかサバイバルできるように、日頃から毎月14日と16日には防災グッズを点検しろとか、避難所を再度確認しろとか。いつでも水が出るから、水は熊本の人は絶対に備蓄しないと聞きましたが、やはりペットボトル6本くらいはいつも取っておくとか、東京なんかでは普通にやっていることを、熊本でもやるということを市民の意識改革という意味で、これをきっかけにそういうことを皆で考えましょと、アピールした方がいいかなということが一つ。もう一つは今回の避難所だけではなく、車中泊がすごく問題になったので、避難所と同時に車中でしばらく避難しなくてはいけない人達に対しての情報をどうするかとか、あるいは車中泊ができる場所はどこなのかとか。あるいは、何かが起きた時に車で移動するならば、どんなことに配慮しなくてはならないのかという車中泊のための注意書きではないですが、そういうことも含めて日頃からの市のお知らせとか、何かそういうもう当たり前な、耳にタコができるぐらいの情報の発信をしないと、いざというときに思い出せない気がします。

(鈴木副委員長)

これは次の5のところのまちづくり、「熊本地震の記憶の伝承」にも関わることなのかもしれませんが、熊本市民に今回何が起こって、どんなふうで、どんな問題が起こったのかという共通認識を持ってもらうことはとても大事で、その前提が、やはり色々な情報は収集されておられると思いますが、何が、どういう問題が起こったかの洗い出しという、これに基づいて対策を考えないといけないのかなと思います。もう1点は、〇の真ん中にあります「市民・地域・行政」ですが、これはやはり企業、民間の色々な事業を展開している企業の協力というのが、僕は不可欠だと思います。運送の問題もありますし、あるいはうちの学生でも、スーパーの駐車場に逃げて、そこで色々食料を頂いたとか、よくして頂いたとか、そういう経験を持った人もおられるので、市民や地域や行政、そして企業、こういった所がお互いに力が出し合える体制というのを作っていくことが具体的には必要なのかなと思いました。

(田川委員)

先程、井戸を生かしてという話がありました。私は大賛成です。これはほとんどお金がいりません。やはり安心だと思いますし、水の都熊本ということで、これはもう最強の防災施設になるかなと。もう一つは、同時にこれを災害の観光施設にしていくとか。JR九州の熊本駅の再開発では上から滝を作ります。これは経済界が「熊本はやはり水なんです」とJR九州に一生懸命訴えて、それが滝になりました。JRが作るのに、この熊本市でどこが水の都のシンボルかという、全くありませんよね。それなら、その防災を兼ねた井戸とシンボルプロムナード、熊本城前の、あそこら辺にも水を使った一大イベントというかそういうのがあったら、よりいいかなという感じがしました。

(松下委員)

やはりこの4番の真ん中ですね、「災害対応力の強化」ということは、こんなに大きくなるとは思っていませんでしたが、今回の地震に際しては、やはりこれまで作った防災対応は、もう一からやり直すぐらいのことであるべきだろうと思っています。避難所としていた小学校の体育館、耐震工事をしたのに破れたと、危険な体育館になってしまったことも含めて、やはりその辺りはもう一からやり直しをすべきであろうと。それから被災した方々の避難先というのは、指定外の所の善意に救われた部分が結構大きい、大学も含めてですね。それは1番市の方がご存じだと思いますが、そういう所はやはり踏まえておくべきところであろうと思います。それから、さっきの経済のことにリンクしてきますが、熊本は防災をきちんとしているんだよということが、やはり企業を誘致するにしろ、若者に来てもらうにしろ、観光客を呼び込むにしろ、今回のように3カ月になろうとしても2千回に近い余震が続いている状況を覆すと言うんですかね、それでも熊本は安全な安心できるまちなんですよとするためにも、この防災・減災のまちづくりというのは非常に根本的に重要な問題だと思っています。井戸の問題と液状化の話は、市の南の方で建物がひっくりかえるほどの液状化、水の国ではありますけれども。そこもどう考えるかはまだまだなっていないんですが。

(相藤委員)

今回の地震は、本当に未曾有ということで予想だにしないことでしたが、水害や今言われたような色んな台風災害とかありますけども、ハザードマップをどれだけ市民が周知しているのかを思いましたね。今回、市内でもすごく被災がひどかった所とそうでない所もありましたが、そこを見るとハザードマップの所で安全な所なんですね。そういう所に避難所を、皆がその近くの人達がそちらに行くというようなことでの誘導や、周知をする必要があるのかなと思いました。ここにどう盛り込むかというのは少し分かりませんが、そのようなことも一つあるかなと思いましたので。

(中山委員長)

この防災・減災のまちづくりは、来年地震が起きるかもしれないことを前提に進めたほうがいいと思っています。やはり避難場所をどこにするかが一番大きな問題だろうと思いますし、今回は火災が起きませんでした。火災が起きた時どうするのか、学校には避難できるのか。地域に公園があって緑地化をきちんとして、公園の周りはグリーンフェンスで覆うとか、そういう所に先程の井戸水があって、少し深めに掘らないと飲むことは多分できないと思うので。また火災があった時には、その井戸水が消火に使えることもありますので、そういったものを準備して頂くといい。それと、避難場所に対して、まちの中に案内板を設けておくのも。頭の中に地図を入れておくことは難しいので、まちの角々に、こちらに行く避難場所がありますよというハザードマップを作って頂くいいのではないかと思います。次、5番、「明日へのまちづくり」で、5項目「熊本のシンボル「熊本城」をはじめとする観光文化施設等の早期復旧」それから「熊本市市民病院の再建」「ICT を利用したスマートタウンの実現」「熊本東部地区の広域連携」「熊本地震の記憶の伝承」で、ご意見を伺いたいと思います。

(後藤委員)

個人的には、私は医療関係者なので「市民病院の再建」の意見を述べさせていただきます。「明日へのまちづくり」の中で市民病院の単独というか、項目として出てくるのはいいのかなと思います。ですが、総合計画の中では、熊本市は医療都市として上手く機能しているというのが確か謳ってあったと思いますが、それをまず謳って、その中に市民病院の再建を作るというのはいかがでしょう。先程委員長からも、今回医療がどうだったのかという検証が必要というお話もありましたし、實際上、どこそこの病院が機能しづらくなってということはありませんでしたが、全体としてはあまり目立った大きな齟齬はなかったと思いますけど、今回の震災復興にあたって、改めて「明日へのまちづくり」という意味で、いわゆる「震災に強い医療体制」を作るという方がいいのではないのでしょうか。市民病院の再建をその中での一つとされるとどうなのだろうと思うのですが……。それと、この中で市民病院の再建を謳うとして、市民病院の再建は、検討委員会(懇談会)が別にありますよね。それとの兼ね合いもあるでしょうし、ここで具体的に出すと、かなり踏み込んだことを書かないといけなくなるので、先程言ったように、この検討会では、もう少し大きな視点で書いて、市民病院もそこに入れることでいかがでしょうか。それと、最後の5

番目の、「記憶の伝承」、これは非常に大事な点だと思います。前回時に指摘しようかと思ったのですが、復興課、復興部を作られて、その中の部署に記録部といった所はあるのでしょうか。きちんと色んな記録を収集する担当の所は、今機能しているのでしょうか。今のうちにしておかないといけないと思うんですよね。それで、復興の中にそういうのもきちんと位置付けられているのかどうか、これは質問にもなりますけれど……。

(事務局)

今の件については、例えば職員に対して振り返るよう収集したりして、特にこの熊本地震についてはきちんと記録の方に残すということで復興部が担当してやっています。中身については色んな形でやろうと思っていますが。例えば、仙台市では、東北大震災の記録集として、1冊の本を作られています、そういった形でも、いずれにしろきちんと残していこうと思っているところです。

(後藤委員)

いわゆるアッセンブルする所、担当部署はあるんですか。そして、その集約する方とか、集約する担当の方はきちんとされて欲しいです。

(事務局)

はい。復興部、復興総務課が直接きちんとします。

(後藤委員)

失礼しました。ありがとうございました。それと、市民病院の件はいかがでしょうか。

(事務局)

ここでは「明日へのまちづくり」ということで、特に熊本市としては一つの復興のシンボルとして熊本城と市民病院、この2大プロジェクトを、専門のプロジェクトを立ち上げてやっていますので載せておりますが、今のご意見を踏まえて、また全体的に整理させて頂きたいと思えます。

(小林委員)

まず、1番目は「熊本地震の記憶の伝承」ですが、今そういう形で色んなものが記録に残されているとのことですが、熊本の地震の被害だとか、壊れたものだとか、何か今まであったものが損なわれたものを修復せずにそのまま遺産という形で残すとか、そういう検討はされているのかなど。きれいに修復されてしまうと、全く記憶に残らない。今熊本城がああいう状態で、ずっとこれを何年も見続ける限りは皆さん記憶の中に呼び戻されると思いますが、何か熊本のこの市内でここはという、とっておいて負の遺産じゃないですけど、それがきっかけで熊本こういうことがあったけど、今頑張っているといったような、後に繋げるためのものを作ったらいいのではないかと少し感じています。これは熊本城なのか、加藤神社なのか、壁なのか、城下町な

のかわかりませんが、何か熊本のまちが進化していく一つのプロセスとして、全てが元通りに直るのではなく、直らないけれどもそれを見ることにより、その時代のことを語り継ぐきっかけになるようなものがどこかにあれば、それは後世に残された人達にとってみても、フレッシュな記憶として語り継がれていくかなとも思いますし、またそれが観光資源にもなって、語り部やそういうことをするガイドさん達が、その場所を使って語り継ぐ、あるいは外から来た人達に案内するようなことがあってもいいかなと思っています。それから二つ目は、この熊本の東部地区の広域連携と漠然と書いてありますが、これ何を意味するのか分からないので、どういった連携を意味してここに書いてあるのかご説明頂ければと思います。

(事務局)

熊本東部地域ということで、熊本都市圏の東部地域という認識です。これについては、特に被害が甚大だった熊本市であれば秋津辺りから益城町、西原村そういった所まで含めて、そのまちづくりを熊本市あるいは県、関係市町村と一緒にやって取り組んでいく必要があるのではないかとということで、明日へのまちづくりの中で書かせて頂いたものです。ただ、今、イメージや事業や施策が具体的にあるかということであれば、まだ漠然としたものですが、この書いているイメージはそういうことです。

(坂本委員)

せっかくですが、東部、東部とよく言われますけども、私が住んでいる南区の城南町も結構やられていますので、あちらにも少し目を向けて頂ければと。まだ結構避難所もありますので、東部だけに限定せずに南区にも少し目を向けて頂ければと思います。それと、できれば、将来の担い手を繋ぐとか今からしなければならぬとか書いてありますが、子ども達の学校現場やそういうことに対しては全然ありません。1番被害を受けているのも、1番というわけではないですが、学校現場は特に、子ども達も被害を受けていますので。東部の学校が、校舎が使えないというのがありますが、そういうところも再建を。熊本城の早期復興であるならば、市内の学校の体育館といった所も早期復興も盛り込んで頂ければと思っています。

(田川委員)

タイトルの「明日へのまちづくり」の前に、「政令市にふさわしい」と、この文字を入れて頂きたい。「政令市にふさわしい明日へのまちづくり」ということが1点。それから、基本的にはスクラップ&ビルド、これは是非入れて頂きたい。あれもします、これも修理します、こうします、金がどれだけあっても足りませんし、まちはその都度、時代時代によって発展していきます。また、無用の長物にもなっている。それを全て修理することはとても不可能。まちが成長するに従って、その成長度合いを見計らって将来を見据えたまちづくりが大事だと。そのためには、今回も公共施設で結構被害を受けている所もあちこちあります。これは今の熊本市にもうこれから先いらないよねといった所は思い切ってスクラップして取り壊してください。そして、その金を新しい所に、災害地に色んな付加価値を付けてやるべきだと。代表的な例は水前寺競技場です。

もはやあそこにはそれは全くありません。あれだけ甚大な被害を今受けています。スタンドもピッチも競輪場も甚大な被害です。あれをまた多額のお金を付けてあそまでやるのですか。もうあそこは時代的には締め終わっていると思います。野球場も公式戦も一切できません。そこを思い切って、あそこをスマートタウン、ここに書いてありますが、ICTを利用した本当にスマートタウンに切り替えていく、しかもそこを民間に売却する。それによって復興財源が出てきますので、今の熊本では、県営藤崎台球場、ここも、移転建築、武道館、ここも要望が出てきています。サッカーは専用スタジアムなんとしてでもいただきたいという機運が高まっています。いずれも政令市にふさわしい施設をこの際作るべきであるという感じです。是非、そういうことを盛り込んで頂けるといいかと。あるいはその方向で検討する委員会を設置するとか、とにかく決議に向けて検討を始めるということは、少なくとも盛り込んで頂きたい。こういう時期でない、もうずるずると、そこに40年も50年も後、あれもやるのですか。それは市民の考えからすると、とてもこれから先のことを考えると得策ではないと私は思います。それから、東部地区の広域連携、是非やって頂きたい。これは今の広域の連携を市がされています。この間、九州経財産業局の岸本局長が来られて、これを是非盛り込んで欲しいと言っておりました。それはいわゆる今後の第2情勢を含め、色んな予算獲得を容易にする上で、益城とか南阿蘇とかその辺の予算獲得に非常に効果があると。核は熊本空港だと。それで、県に働きかけているのは、国内線と国際線を一体化した、今あそこも相当被害を受けていますので、あれを全部取り壊して一体化したターミナルビルを建設すると。そこを核として益城町から西原村から南阿蘇と熊本市東部これを含めた長期ビジョンを作る必要があるし、それには国も金を出す方針はありますので、是非これは強くやって頂きたい。もう1点、ここにはMICE施設が書いてありません。なぜ書いていないのかよくわかりません。あそこはこの間も市長が記者会見でも言われたとおり、防災的機能を付け加えながら、町のど真ん中に非常に大規模な防災施設を兼ねた、そういう集客施設を作ることは、これからの熊本市の将来を見据えた上で大事だと思います。もう1点、これは市長選挙の時の公約であります。市電の延伸、今回も私も川尻なのですが、上通りまで通うのに1時間かかります。大渋滞ですずっと続いています。もともと車依存社会から公共施設、公共交通機関への転換を図るべきであるということもあって、是非市電の延線も、これに堂々と掲げて下さい。

(鈴木副委員長)

田川委員が今言われたこと、全部実現するとすごいまちになると。それで、私はここを読んだ時に、「明日へのまちづくり」でいくつか並んでいますが、ここがずっと落ちてこなかった印象があります。なぜだろうと思って、一つひとつはやらなければいけないことは分かるのですが、「明日へのまちづくり」の環境、どんな環境の中で、まちをつくらないといけないかと言うと、この間の議論はやはり少子高齢化だったと思います。あるいは人口減少だったと思います。これは委員長がご指摘になったとおりだと思います。そんな中で、従来熊本市が構想として持っていた、つまり都市整備方針として持ってきたのは、多核連携都市という概念だったと思います。それとどう切り結ばれるのかというイメージが、いまいち分からなかった。多核連携都市と

というのは、要するに高齢化あるいは人口減少社会の中で、ポイント、ポイント、核になるところで、暮らしやすい拠点を作りながら、それをコンパクトに結んでいこうという基本的な考え方だったと思いますが、まちづくりということ言えば、まさにその従来熊本市が持っていた構想、これをどう生かしていくのかということと連携がとれると、もう少し分かり易くなるのかなと感じました。

(松田委員)

ここに是非入れて頂きたいのは、防災学習「熊本地震の記憶の伝承」に関わるとは思いますが、低年児からの防災学習、防災教育のカリキュラムの充実を、是非入れて頂ければと思います。低年児から年次進行でしっかり防災を教育して頂いて、中高に繋げた際には、防災ボランティアのようなことまで教えて頂くと。教材はある意味無限にあるわけですね。被災した熊本市だからできる防災教育ということで、ここにに入れて頂ければと思います。

(相藤委員)

戦略として考えて頂くといいと思うのが、「熊本のシンボル熊本城」、これは観光にも繋がるところですが、前に一口城主というのをされて、すごくいい取組みだなと思ったんですね。というのは、やはり私達は何らかの一口城主ということで、一口すると自分もそこに参画したような感覚になって、何回も見に行きましたし、子ども達も連れて「これか」と、子ども達の自分の名前があると、そこに連れて行くと、子ども達は「あそこにあったよね」と、孫達も言うんですね。ですから今回、被災を復興の一つの一助として一口城主の募集を熊本県民だけでなく全国に、できるならば世界に発信して。友達がたまたま熊本城が崩壊するところをテレビで見て、1番に電話をしてきました。「あれを見て涙が出た」と、「何か私達ができるならやりたいから」と言ってきたんですね。そういうので、ただ寄付を貰うということだけではなくて、熊本城に特化して言えばそこに熊本城一口城主みたいな形での皆さんの名前が残るようにしてあれば。子や孫やというところで、皆が少しずつ自分達も参画したという気持ちを持てるような復興ができればいいなと思います。言葉でここに入れられるかどうか分かりませんが、戦略としてそういうものを入れて頂けるといいかなと思います。

(中山委員長)

ありがとうございます。後藤委員からは、熊本市民病院の再建をここに載せていいのかというお話がありましたが、この再建は、熊本市としても非常に期待が大きいと思いますので、是非実現できるように復興の一つの目玉にして頂きたいと思います。特に小児科医院が24時間対応できるようにするとか、従来の医療機関ではなかなか対応できないような部分を取り入れて、市民感覚でこれがあるといいよねといったものを、是非取り入れた市民病院を作って頂ければ非常にありがたいと思います。それからICTを利用したスマートタウン、これは是非やって頂きたいと思います。ICTが使えないお年寄りがおられますから、これだけに頼ることはないわけですが、例えば今 GPS という精度がこれからかなり上がると言われています。今はアメリ

力の衛星を使って GPS をやっていますが、「みちびき」という衛星が1基、打ち上がって実験中です。あと3基上げて、2020年までにはこの GPS が国産で機能し始めます。それだと3次元、高さも測定できるということで、しかも2センチくらいの精度だそうです。これで日本中を測定すれば、意外に地震の予測もできるかなという気がして、予知ができればそれをICT、SNS等を使って、地域の方々にいち早く知らせることもできる訳です。いずれしても、これからはICT技術が生活の中にかなり深く関わってきますから、それをうまく活用できるような熊本市、先端的な熊本市を目指して頂きたいと思います。こういったものがうまく機能していけば、将来的には環境問題とかエネルギー問題とかいったものも、スマートタウンということで、実現できていくのではないかと思います。是非今回の震災というものを一つの起点にして、考えて頂くとありがたいと思います。それから熊本東地区の広域連携ですが、私はやはり益城町の被災が1番酷かったということで、ここを熊本市としても連携した取り組みが絶対必要だろうと思っています。小林委員は残すとも言われましたが、私は見違えるように変えることがあってもいいのではと思っています。例えば健軍から秋津、木山、あの辺に向かって、復興のシンボルロードのような形に位置付けて、あるいは今健軍まできている市電も益城町まで延伸するといったこともやっていいのではと思いますし、そして何よりも益城町にこれから若い人が集まるような施設をつくる。今、藤崎台球場が全然駐車場が無いですから、活用しにくいことがあるので、思い切ってああいう野球場を益城町の方に作るとか、思い切ったアミューズメントの施設を作るとか、色んなことが考えられるのではないかと思います。そういう東部地区というよりも、益城を一つのターゲットにしなが、復興のシンボルになるようなものを作って頂くといいのではないかと思います。それから「地震の記憶の伝承」ですが、これは是非大学を巻き込んでやって頂きたいと思ひまして、やはり今ある熊本の被災の状況をしっかり写真に収めて記録しておかなければいけないと思います。これが、半年、1年、1年半後にどのように復興していったのかが分かるデータ、写真などを残していく。そのことが将来の熊本の発展とうまく繋がるような形で、何か提言できる伝承になればと思ひまして、これは是非大学等を活用して頂き、学生などの若い力をどんどんご利用頂ければと思ひます。6と7が残っていますが、6と7については、次回にご審議頂きたいと思ひます。今日はほんとにすばらしいご意見を賜りまして、熊本市が明るく楽しくなっていくようなイメージを田川委員の方からもご提示いただいて、非常に頭の中も明るくなったような気がしております。是非次回も、色々と頂いた意見を土台にしなが、ご審議頂きたいと思ひしておりますので、次回も是非よろしくお願ひいたします。本日は本当にありがとうございました。マイクを事務局の方にお返しいたします。

(事務局)

まず1点目ですが、冒頭、事務局からの資料説明、参考資料1の説明の中で、正確ではない説明があったことについてお詫びを申し上げますとともに、田川委員のご指摘をもって、訂正と代えさせて頂きます。申し訳ございませんでした。

(司会)

次回のご案内ですが、第3回目を7月26日火曜日18時30分から、併せまして第4回を8月3日水曜日19時から、いずれも市役所、本庁舎南側隣にあります駐輪場の8階会議室の方で開催させて頂きたいと思いますが、いかがでしょうか。

(中山委員長)

今の提案、よろしいでしょうか。では次回は、7月26日18時30分、そして第4回を8月3日19時から市役所別館、自転車駐輪場8階会議室で行わせて頂きますので、よろしく願いいたします。